

沖縄県との意見交換会

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会（屋良栄作委員長）は、8月24日、沖縄県庁を訪問し、県の交通関係部署の担当者との意見交換を行いました。本委員会からは、市民から要望の多いバス等公共交通の利便性向上やバリアフリー化についての質問があり、これに対し県の担当者からは「一括交付金等も活用し、低床バスを向こう5年間で200台導入予定」、「沖縄本島共通のIC乗車券システムを導入する」、「県内バス四社共通のバスロケーションシステムを導入する」、「基幹バスを導入し、わかりやすいバス網や快適なバス停環境などにより、バスの利用促進を図る。公共交通利用への転換を図る最も効果的な施策は、自家用車利用を規制すること。中でもバスレーンの延長が非常に有効だと考える」との見解が示されました。

